

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード	121	施策	情報共有の推進
管理事業	広報事業	1	枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 市報すいた発行事業	広報課	市の事業や行事の予定など、市民への周知事項をまとめた広報紙を発行する。視覚障がい者向けに音声版と点字版を発行する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成30年度市民意識調査で、「吹田市政に関する主な情報源」に、市報すいたをあげた市民の割合は78.3%で、次点の吹田市のホームページ24.1%や自治会の回覧版の18.5%や大きく引き離す結果となっているが、今後も市民のニーズを把握し、わかりやすい情報の提供に努めていく必要がある。	継続
(千円)			
79,205			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 広報番組制作放送事業	広報課	市の広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」を放送し、市政情報の提供や市民活動の紹介などを行う。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・放送回によって、番組のクオリティにバラつきがあるため、一定の質が確保できるか企画会議で検討している。 ・ケーブルテレビでは視聴率の測定ができないため視聴者数の把握ができない。	継続
(千円)			
23,733			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ ホームページ事業	広報課	市の事業や行事の紹介など市民への周知事項をまとめた吹田市ホームページの管理及び運用。SNSを活用した情報発信。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☒ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・インターネットの利用者が増加し、市の情報獲得手段としてホームページやSNSに対するニーズが増加している。情報の充実と見やすいホームページの構築が必要である。 ・各室課のページ数が増え続け、情報が探しにくくなっているため、情報が古いページや内容が重複しているページ等を整理し、ページ数を削減する必要がある。	継続
(千円)			
3,575			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 暮らしの友発行事業	広報課	各種手続きや施設などをまとめた生活べんり帳「暮らしの友」(冊子)を事業者と協働で発行し、市内全戸と転入者に配布。隔年実施。視覚障がい者向けに音声版と点字版を発行する。	市が独自に実施している事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☒ 持続可能性 ※課題があるものは■	事業者との協働により実施し、事業者の広告収入のみで冊子版の印刷・配布経費を賄っているため、事業者の参入が必須となっている。事業者の参入がない場合は、別の実施方針の検討が必要となる。	継続
(千円)			
392			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		
(千円)			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		
(千円)			

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課
一般事務事業	広報課		